

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	救命救急センター運営事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,583	4,925	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5,583	4,925	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額	4,568	4,480	4,004				
執行率(%)	81.8%	91.0%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	心肺停止者の一ヶ月後の生存率 ／心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率		成果実績	%	11.4%/6.9%	11.4%/7.2%	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	救命救急センターのか所数		活動実績 (当初見込み)	か所	235	249	集計中	-
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	258,594千円／か所		算出根拠	平成25年度 救命救急センター運営事業の補助基準額 ※当該事業の全ての基準額を使用した際の額(30床以上の場合)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の実績は着実に伸びてきている。重篤な救急患者に対し、高度な医療を行う救命救急センターを支援することは重要であることから、今後も事業を行っていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国庫補助率は1/3となっており、で受益者も応分の負担をしている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	当該事業の補助基準額は、救命救急センター充実段階評価の結果が反映される仕組みとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	診療報酬改定の影響等を踏まえ、25年度予算において事業規模の見直しを行ったところである。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	救命救急センター運営事業については、重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	56	平成23年	0048	平成24年	024-9

厚生労働省  
平成24年度 4,404百万円

※補助先:都道府県(間接補助先:厚生労働大臣が認める者(公立分を除く))  
補助率:1/3(負担割合:国1/3、都道府県1/3、事業者1/3)

【補助】

A. 都道府県(32)  
4,404百万円  
(補助額1位:東京都694百万円)

【救命救急センターに対する運営費の補助】

【補助】

B. 医療機関(16)(東京都)  
694百万円  
(補助額1位:帝京大学医学部附属病院)

【救命救急センターの運営に係る経費】  
【ドクターカーの運転手確保に係る人件費】  
【小児救急専門病床への医師及び看護師確保に係る人件費】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	救命救急センターに対する運営費の補助	694			
計		694	計		0
B.帝京大学医学部附属病院			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	救命救急センターの運営に係る人件費	31			
材料費	救命救急センターの運営に係る材料費	16			
経費	救命救急センターの運営に係る光熱水費等	13			
その他	減価償却費、図書購入費等	2			
計		62	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救命救急センターに対する運営費の補助	694		
2	千葉県	救命救急センターに対する運営費の補助	256		
3	静岡県	救命救急センターに対する運営費の補助	255		
4	神奈川県	救命救急センターに対する運営費の補助	250		
5	大阪府	救命救急センターに対する運営費の補助	232		
6	栃木県	救命救急センターに対する運営費の補助	208		
7	茨城県	救命救急センターに対する運営費の補助	167		
8	長野県	救命救急センターに対する運営費の補助	167		
9	愛知県	救命救急センターに対する運営費の補助	160		
10	埼玉県	救命救急センターに対する運営費の補助	159		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝京大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	62		
2	東京医科大学病院	救命救急センターの運営	55		
3	杏林大学医学部附属病院	救命救急センターの運営	53		
3	武蔵野赤十字病院	救命救急センターの運営	53		
5	聖路加国際病院	救命救急センターの運営	52		
6	日本医科大学附属病院	救命救急センターの運営	51		
7	日本大学医学部附属板橋病院	救命救急センターの運営	47		
8	東京女子医科大学病院	救命救急センターの運営	47		
9	日本赤十字社医療センター	救命救急センターの運営	43		
10	東京医科大学八王子医療センター	救命救急センターの運営	43		